

TVドラマ 「ダンダリン 労働基準監督官」への違和感

社会保険労務士 本間 邦弘

十把一絡げに「悪徳企業」のレッテル

平成25年10月12日、女優の竹内結子さんが労働基準監督官の役で主演のドラマ「ダンダリン 労働基準監督官」が放送されました。ダンダリンとは主人公の名前(段田凛)で、最近話題を呼んでいる「ブラック企業」などに関する報道されています。平成25年9月1日に全国の労働局が行った「ブラック企業」などに関する電話相談には、一日で全国各地から1000件を超える相談が寄せられたと、テレビ、新聞等で大きく報じられました。

確かに、試用期間中の新卒者に新規顧客開拓ノルマを課して、達成できないと解雇するという例が見受けられるのも事実です。サービス残業だけでなくパワハラやセクハラが横行しているのもまた事実です。

しかし、意図的な解雇ありきのノルマ設定などは別にしても、パワハラなどは労働者の主観に委ねられている場合も多くあります。ドラマでは、企業に対して簡単に「ブラック企業」というレッテルを貼り、監督官が「鉄槌を下す」といった場面が多く見られますが、これに違和感を覚える人も少なくないと思います。「悪徳企業をお仕置きする」といったドラマチックな話だけが独り歩きすれば、日々の努力を重ねる企業でも不当なレッテルを貼られてし

ラク企業」に対して監督官であるダンダリンらが厳しい監督・指導などを行うというものです。ドラマは12月11日に終了しましたが、今後の現実社会にはさまざまな影響が考えられます。

このドラマの第1回放送は、悪質な会社社長に労働基準監督官(監督官)が手錠をかけて逮捕するというものでした。実際、2003年2月には、青梅労働基準監督署の監督官が特別養護老人施設の理事長に手錠をかけて逮捕する様子が新聞に写真付きで掲載されたことがありました。このことから監督官が逮捕権を有することが多く知られることになりましたが、ドラマもこの事件を参考にしており、撮影場所を東京労働局が貸すなど協力したようです。

ドラマでは、監督官が名刺に携帯電話の番号を書いて労働者に渡したり、出勤途中に建設現場などに警告を発したり、逮捕する際に監督署長が立ち会ったりと、通常ではあり得ない内容が多く見られます。しかし、ドラマを見た人のとらえ方はそれぞれ異なり、決して企業にプラスなとは思えません。

第2回では、料理店をチェーン展開する会社社長から女性店長がセクハラを受けているという相談を機に、店長が「名ばかり管理職」であり残業代未払いや過酷な労働

を強いられていることを監督官が指摘し、時間外労働の支払いなどを命じると言うものでした。

主人公の監督官が夜中まで残業をして、問題の料理店に何回も食事を買に行き、勤務状況を調べるなど、実際にはあり得ないことも多くありました。ですが、これを見た労働者が、名ばかり管理職やサービス残業について現状を自分に都合よく判断することも考えられます。

第3回は、ある建設現場で起きた事故を巡り、労災隠しをテーマにしていました。事故を起こした建設会社の社長が現場の管理者を兼ねており、事故当時現場にいなかったにもかかわらず、その場にいたように偽装していたことにより、労災隠しとして書類送検されるといっていました。

この回も、建設会社社長が監督官の上司である課長と同級生であり、課長がプライベートで会いに行くなど、現実にはあり得ないことがありました。しかし、労災隠しは監督署から厳しく指摘され、書類送検もあるということが周知されたともいえる回でした。

年初より増加が予想される 労基署への駆け込み

第4回は、内定取り消しを題材に、新卒の内定者が会社から無理な課題を突き付けられ、嫌気がさした内定者が辞退したり、従わない内定者が内定を取り消されたりするといったものでした。内定者が駅前や商店街に立って、いきなり大声で歌うことを強いられるなど、これも非現実的なものでした。

ドラマでは、弱い立場にある内定者などを労働基準監督官が守り、権利意識に目覚めさせるといふ流れがあり、この放送を見た労働者が自身の権利の主張を通すために都合よく労基署をしようとするケースが実際に起きているのです。

第5回は、外国人研修生に過重労働させる悪質な会社に対して臨検を行い、最低賃金法違反や夜間の外出禁止など

故を起こした建設会社の社長が現場の管理者を兼ねており、事故当時現場にいなかったにもかかわらず、その場にいたように偽装していたことにより、労災隠しとして書類送検されるといっていました。

この回も、建設会社社長が監督官の上司である課長と同級生であり、課長がプライベートで会いに行くなど、現実にはあり得ないことがありました。しかし、労災隠しは監督署から厳しく指摘され、書類送検もあるということが周知されたともいえる回でした。

5時まで単純な製品の確認作業を行い、全ての作業員はA社と個人事業主として契約しています。A社は、元請け企業からの仕事がなくなると作業員を月末で契約を解除する、つまり「発注しない」ということを繰り返して、作業員から苦情が出ても「従業員ではなく、独立した個人事業主なのだから」と取り合いません。

B社はテレビでCMをしていて有名企業です。うつ病で休職していた社員のCさんは、主治医と会社の産業医による「復職可能」と記載された診断書を提出しましたが、Cさんが希望に満ちて出勤したその日、会社側はCさんの過去の規則違反を並べ立てた解雇通知を本人に渡しました。復職日になされたあまりの仕打ちに、Cさんはうつ病が再発してし、会社を去りました。

D社は有名IT企業の関連会社で、社員は9名です。フリーターのEさんは、D社の募集をインターネットで見ると「当社は有名な〇〇会社のグループ企業です。まずはアルバイトで気軽に働いてみませんか」という言葉に惹かれて応募しました。2カ月後には、正社員になりましたが、そのとたんに日付が代わる直前まで働かされました。残業代は全くつかず、Eさんは半年もすると過労と仕事のストレスでうつ状態になり、私の事務所所に相談に訪れました。

給与明細は、なぜか毎月13万円の金額で2枚発行され、1枚は13万円から年金や健康保険料が控除されていました。姑息な社会保険料逃れです。もう1枚の明細では26万円に

対する源泉税の徴収がなされていた。税務署は怖いようです。Eさんはアルバイトとして採用された時も正社員になった時も、書面は一切渡されていませんでした。この有名IT企業にはD社と同じような会社が多数存在しているのです。

これらのように、違法と知っていながら利潤追求のために労働者を酷使して使い捨てる悪質性の高い企業と、法律を知らないために結果的に違法性が生じてしまっている企業、それと社会的に全うなことをしているにも関わらず、労働者の主観のみで「ブラック」とレッテルを貼られてしまう企業では、それぞれ本質が全く異なるのです。

ドラマ「ダンダリン」について私の顧問先の多くは「ありえない内容で、しよせんドラマだ」として見えています。しかし、普段から不満を持っている労働者には頼もしく感じることも考えられます。問題はどのような労働者がむやみに監督署などに相談に駆け込むことでしょうか。

問題の顕在化は、放送が終わって年が明けてから多くなると考えます。これまでもインターネットで都合のよい情報だけを使ってトラブルを起こす例が多く、ドラマの影響で年明けから発生する可能性が高いからです。

経営者や責任者は日常の多忙にまぎれず、従業員の言動などについて普段から気を付けて、問題が小さいうちに対応して解決することが重要になっていくと考えます。